

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 兵庫県尼崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	205,175	204,529	646	259	1,780	248,943	
2 育英事業費会計	8	8	-	-	6	-	
3 公共用地先行取得事業費会計	2,973	2,973	-	-	2,824	8,592	
4 公害病認定患者救済事業費会計	41	41	0	0	34	-	
5 母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	51	29	22	-	3	127	
6 青少年健全育成事業費会計	6	6	-	-	3	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	203,123	202,454	669	259			

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費会計	63,759	60,758	3,001	3,001	6,023	-	-		
2 介護保険事業費会計	39,542	38,156	1,386	1,386	5,506	-	-		
3 後期高齢者医療事業費会計	5,421	5,348	73	73	1,120	-	-		
4 農業共済事業費会計	16	9	7	7	8	-	-		
5 駐車場事業費会計	193	193	-	-	101	31	19		
6 水道事業会計	8,693	1,197	7,496	7,496	37	13,029	13		法適用企業
7 工業用水道事業会計	8,087	404	7,683	7,683	1	5	-		法適用企業
8 下水道事業会計	10,953	2,792	8,161	8,161	4,749	34,278	24,954		法適用企業
9 モーターボート競走事業会計	3,168	1,512	1,656	1,656	-	-	-		法適用企業
10 地方卸売市場事業費会計	456	331	125	125	36	87	46		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				29,587					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 丹波少年自然の家事務組合	212	190	22	22	-	131		
2 兵庫県後期高齢者広域連合(一般会計)	495	347	148	148	176	-		
3 兵庫県後期高齢者広域連合(特別会計)	707,526	687,045	20,481	20,481	3,255	-		
4 阪神水道企業団	22,328	31,124	8,796	8,844	15	56,482		
5 兵庫県競馬組合	54,632	54,625	7	7	-	-		
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 尼崎健康医療財団	760	3,849	148	818	-	-	-	-	
2 尼崎口腔衛生センター	3	280	8	57	-	-	-	-	
3 尼崎環境財団	18	428	60	4	-	-	-	-	
4 尼崎市総合文化センター	235	5,373	199	317	-	-	-	-	
5 尼崎市スポーツ振興事業団	2	2,718	100	-	-	-	-	-	
6 尼崎緑化公園協会	7	527	63	12	-	-	-	-	
7 尼崎市都市開発	34	1,275	83	-	61	-	-	-	
8 アミューズ開発	89	3,659	400	-	-	-	-	-	
9 尼崎中高年事業	11	1,002	28	-	-	-	-	-	
10 尼崎交通事業振興	42	401	7	-	-	-	-	-	
11 尼崎市土地開発公社	1	747	6	-	48	-	-	-	
12 エーリック	55	1,341	450	4	680	-	-	-	
13 尼崎地域産業活性化機構	22	1,829	300	47	-	-	-	-	
14 近畿高エネルギー加工技術研究所	4	762	12	56	-	-	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)										
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分					内訳					
元利償還金	26,574,896	25,472,109	26,349,192	30.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	260,966,952	260,234,383	257,662,010	295.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	4,555,431	3,645,214	3,036,068	3.5	いわゆる五省協定等に係るもの	2,975,167	2,688,450	2,402,608	2.8	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	60,000	46,667	33,333	0.0	公営企業債等繰入見込額	27,926,978	26,602,641	25,032,056	28.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,916,585	3,732,991	3,613,228	4.1	組合等負担等見込額	228,952	146,174	104,738	0.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	651,179	429,627	215,636	0.2	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	247,215	86,865	34,982	0.0	退職手当負担見込額	21,222,075	19,729,864	19,707,919	22.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	459,329	451,768	444,208	0.5	設立法人等の負債額等負担見込額	1,298,247	522,260	77,563	0.1	依頼土地の買い戻しに係るもの	290,433	-	-	-	
一時借入金の利息	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	638,652	527,137	417,824	0.5	
合計	(A) 31,258,025	29,790,400	30,474,943		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 316,198,635	310,880,536	305,620,354		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	充た可能基金	16,894,060	18,876,116	21,837,622	25.1	下水道事業会計	27,612,726	26,420,667	24,954,046	28.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定歳入	47,597,152	44,578,731	43,751,893	50.2	地方卸売市場事業費会計	71,227	58,366	46,151	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	133,735,569	140,379,536	142,136,076	163.2	駐車場事業費会計	228,707	110,566	18,831	0.0	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 198,226,781	203,834,383	207,725,591		水道事業会計	13,316	13,042	13,028	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	136.0	122.5	112.3		その他会計	1,002	-	-	-	